

高等学校におけるキャリア教育と「生きる力」 —我が国の教育の歴史と変遷—

Thoughts on Career Education and “Will to Live” in High School - History and Transition of Japanese Education System -

川合 宏之

Hiroyuki Kawai

Style of education has changed over time. Thus, educators are constantly required to meet the progressing demands and provide appropriate guidance, which is not an easy task. Especially, career guidance becomes a major obstacle for many educators. For many high school students, the guidance from teachers becomes crucial as they approach the transition to adulthood. In addition, regardless of continuing to receive education or choosing employment after graduation, the high school students need to take their time to evaluate career options and determine their future career paths. For educators, it is important for them to teach their students “will to live”. Recently, an emphasis is placed on career education in which students learn about fundamental abilities and attitudes to function in a society. In this paper, the history and transition of vocational guidance and career advise are explained. Subsequently, development and purpose of career education are described

Keywords: vocational guidance, career guidance, career education, Will to live, attitude to work and image of profession

1. はじめに

高校生という、将来を模索し始め、親からの自立や進学・就職に関して真剣に悩み始める時期において、切っても切り離せないものが「進路指導」である。現代の職業選択の幅の増加、大学の増加から、進路に関する教師側の指導も重要なものとなってくるため、進路を選択する生徒側だけではなく、指導自体に悩む教師が多いのも事実である。教師が生きてきた時代と現代の社会情勢は大きく異なるため、自身の経験も当てにならないケースも多いだろう。IT化が加速する現代では情報も必要以上に氾濫しており、却って悩んでしまう子供たちも少なくはない。21世紀を生き抜いていく子供たちに沿った指導をすることが、教職員には強く求められる。「進路指導」には、生徒が将来進む道を見つける手助けをし、送り届ける流れ全体が進路指導全体に内包されているため、進学以外の選択肢である、就職やその他の道へ進むことに関してもれつきとした指導となることを踏まえておきたい。

また、「キャリア教育」という言葉が高等学校学習指導要領に明記されたのは平成21年からであるが、これは「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」と定義されている^[1]。変化の激しい社会の中

で、様々な課題に対応しつつ社会人・職業人として自立していくためには、生徒が明確な目的意識をもって学校生活や校内外の体験活動に取り組むことが重要である。活動を通して、働くことの意義や学習と将来の生活とのつながりを実感し、主体的に自己の進路を選択・決定できる能力と勤労観・職業観を形成していく必要がある。キャリア教育とは、まさに生涯教育とも言えるものであり、環境的な要因に左右されがちな進路指導・職業指導とは大きく異なる。本論では我が国の教育現場の歴史を振り返りつつ、キャリア教育と「生きる力」との関連について述べていきたい。

2. 進路指導・職業指導の歴史と現在

高校生と切っても切り離せないものが進路指導である。キャリア教育という言葉が生まれたのは、後述する平成11年に出された中央教育審議会答申であるが、進路指導や職業指導というワードはより昔から存在する。これらの歴史についても触れておきたい。

わが国の歴史を少しさかのぼると、戦後の高度経済成長期において、大企業を中心として終身雇用制が定着し、その流れと表裏一体となって学歴・学校歴が偏重される傾向が長く続いた。このような中で、中学校や高等学校では卒業直後の進学・就職のみに焦点を絞りを、入学試験・

就職試験に合格させるための支援や指導に終始する実践が見られた。特に高等学校普通科のうち一般に「進学校」と呼ばれる学校では、社会的評価の高い大学への合格を目指す指導が顕著となり、このようないわゆる「出口指導」をもって進路指導と呼ぶ傾向も強まったと言える。無論、進路指導の本来の姿はこのような受験偏重の指導とは全く異なる¹²⁾。生徒が将来進む道を見つける手助けをし、送り届ける流れ全体が進路指導全体に内包されているため、進学以外の選択肢である、就職やその他の道へ進むことに関してもれっきとした指導となることを踏まえておきたい。

高校生という時期は、自分の将来における生き方や進路を模索し、大人の社会でどう生きていくかという課題に出会う年代である。様々な人々の生き方に触れ、人間がいかにかに在るべきか、いかに生きるべきか考え、その中で、自分の人生をどう生きていくかという自己実現の欲求も高まってくる。生きることの意味は何かといった人間としての在り方・生き方を理念的に考える一方で、就職や進学を控え、現実的な検討・対応や具体的な選択・決定が求められる。特に高校生の時期は、自分の将来を具体的に設計しその実現に積極的に取り組む生徒がいる一方、理想を求めることに急で、とかく現実を否定する傾向も強まるため、不透明な未来にこの時期特有の様々な不安や悩みを抱え、中には、無気力傾向に陥ったり、非行に走ったりする生徒も見られる。生徒は、豊かな経験や十分な情報を得ていることは少なく、自分の将来を広い視野から考えられず、自分自身で適切に進路の課題を対処できないことが少なくない¹³⁾。そのため、適切な進路指導がより一層求められる時期とも言える。ある地域では、地元や企業の人たちとの交流を通して、生徒の社会性を育成するとともに規範意識の向上を図ったり、社会体験活動を通して、その後の高校生活に目標を持たせ、自主的に活動できる生徒の育成を目指すといった取り組みが行われている¹⁴⁾。

従来より、日本では高校の教員が生徒の就職の面倒をみたり、学校が進路指導の一環として職業斡旋を行ってきたことが広く知られている。日本の高卒者の就職は、卒業以前に求職活動が行われ、在学中に就職先が内定し、卒業後に間断なく直ちに職業の世界へと入っていくという特色がある。しかし、このような就職の過程は、他の産業諸国とは大きく異なっている。日本では、新規学卒者に関しては一般の求人とは区別された新規学卒者が設けられており、公共職業安定機関と学校が連携して、高校在学中の生徒たちに対して就職指導・斡旋を行ってきた¹⁵⁾。従って、進路の中には卒業すぐに就職する選択肢は生徒の中で多くを占め、これらを踏まえて進路選択を行うことが出来た。

しかし、前述したように学校が深く関与した就職指導・斡旋の仕組みは、1990年代以降大きな変化に直面している。それは、このような仕組みを通過する高卒就職者が激減しているという事実である。1990年代の大学・短大の進学率上昇に伴い、高校を卒業してすぐ正規雇用者と

して労働市場にはいって行く若年者の割合は、激減していく一方であった¹⁶⁾。このような経緯もあり、進路指導は現在においては大学・短大への進学と捉えられてしまうことが多い現実が浮き彫りになっている。

そもそも進路指導とは、このように定義されているのである。「生徒の一人ひとりが、自分の将来の生き方への関心を深め、自分の能力・適性等の発見と開発に努め、進路の世界への知見を広くかつ深いものとし、やがて自分の将来への展望を持ち、進路の選択・計画をし、卒業後の生活によりよく適応し、社会的・職業的自己実現を達成していくことに必要な、生徒の自己指導能力の伸長を目指す、教師の計画的、組織的、継続的な指導・援助の過程」、生徒の幅広い可能性に言及しているこの定義は、はるか昔の昭和50年代に生まれたものである¹⁷⁾。社会的関心を集めた、人間を自己実現に向かって絶えず成長する存在として捉えた諸理論、いわゆる自己実現理論の強い影響の下で作成されたことがうかがえる。このような背景に立ちながらも、生徒の成長や発達を強く意識し、卒業後の社会生活・職業生活での更なる成長を願い、そのために必要な能力や態度の育成を進路指導の中心的な役割として定義を解釈したことは特筆すべきであることと言えよう。

確かに、卒業直後の進学・就職が、将来の社会生活・職業生活に少なからぬ影響を与えることは事実である。それゆえ当時の実践の多くは、入学試験・就職試験に合格させることに力点を置き、その一方で、生徒一人一人が自ら主体的に将来を切りひらき社会参画するための力の育成については不十分な点を残していた。しかし、自らの長期的な将来展望との関連を十分検討しないまま、進学したり、就職したりすることが、その後の無気力や不適応を引き起こす要因となり得ることもまた事実であろう。本来の進路指導は、卒業時の進路をどう選択するかを含めて、更にどういう人間になり、どう生きていくことが望ましいのかといった長期的展望に立って指導・援助するという意味で「生き方の指導」とも言える教育活動である¹⁸⁾。

このように、進路指導は、昭和30年代前半まで「職業指導」と呼ばれていたが、戦後一貫して、中学校・高等学校卒業後の将来を展望し、自らの人生を切りひらく力を育てることを目指す教育活動として、中学校及び高等学校の教育課程に位置付けられてきた¹⁹⁾。

3. キャリア教育の登場と変遷

「進路指導」、「職業指導」には前述したような歴史があり、様々な課題がある。その一方で、現代では一人一人が「生きる力」を身に付け、明確な目的意識を持って日々の学校生活に取り組みながら、主体的に自己の進路を選択・決定できる能力を高め、しっかりとした勤労観・職業観を形成し、激しい社会の変化の中で将来直面する様々な課題に対応することが強く求められている。そのため、社会人・職業人として自立していくことができる

ようにするキャリア教育の推進が強く求められている。

「キャリア教育」という用語は前述したが、この言葉が文部科学行政関連の審議会報告等で初めて登場したのは、平成11年に出された中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」においてであった。本答申では「学校教育と職業生活との接続」の改善を図るために、小学校段階から発達段階に応じてキャリア教育を実施する必要があると提言されている^[10]。就学間もなくの段階から、キャリアを意識した教育を行い、現代を生き抜く力をつけるべきなのだろう。

そもそもキャリア教育とは「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」と定義されている^[11]。そして、キャリア教育のキャリアとは何を指すのであろうか。これらに関しても本節では触れていきたい。

人は、他者や社会とのかかわりの中で、職業人、家庭人、地域社会の一員等、様々な役割を担いながら生きている。これらの役割は、生涯という時間的な流れの中で変化しつつ積み重なり、つながっていくものである。また、このような役割の中には、所属する集団や組織から与えられたものや日常生活の中で特に意識せず習慣的に行っているものもあるが、人はこれらを含めた様々な役割の関係や価値を自ら判断し、取捨選択や創造を重ねながら取り組んでいる。人は、このような自分の役割を果たして活動すること、つまり「働くこと」を通して、人や社会にかかわることになり、そのかかわり方の違いが「自分らしい生き方」となっていくものである。このように、人が、生涯の中で様々な役割を果たす過程で、自らの役割の価値や自分と役割との関係を見いだしていく連なりや積み重ねが、「キャリア」の意味するところである^[12]。教育の一環として、このような人生の礎とも言えることを教える教師の務めは重大なものと言えよう。現代を生き抜いていく子供たちのために、道を指示していく必要がある。

キャリア教育という単語が登場してからまだ日が浅いが、前述したように、「進路指導」という言葉は、社会的にも広く通用する教育用語の一つと言える。誰もが、自らの中学時代・高校時代の体験をもとに、身近な言葉として認識している。しかし、それゆえ、本来の理念とは反する理解も根を下ろしてしまっているようである。理念からかけ離れた「進路指導」、いわゆる出口指導ともいわれるものと、キャリア教育との混同はぜひとも回避しなくてはならない。中学校・高等学校の関係者はもちろん、就学前教育や初等教育、継続教育や高等教育の関係者のみならず、社会一般に広く用いられる言葉としての定着を期待されて「キャリア教育」は登場した。キャリア教育という用語の普及・浸透と同時に、理念とかけ離れた理解の蔓延をいかに防ぐかが問われている。そのためにも、各学校において、キャリア教育の正しい理解に基づく活発な実践が今後より一層期待される^[13]。

4. キャリア教育の意義

中央教育審議会は、キャリア教育を行う意義に関して三点述べており、順に説明したい。まず第一に、キャリア教育は、一人一人のキャリアの発達や個人としての自立を促す視点から、学校教育を構成していくための理念と方向性を示すものである。各学校が、この視点に立って教育の在り方を幅広く見直すことにより、教職員に教育の理念と進むべき方向が共有されると共に、教育課程の改善が促進される^[14]。学校それぞれに特有の授業や、立地、地域性などを考慮すると、幅広い教育課程の見直しを図るよりも、個々の学校に教育・授業を振り返ってもらい、より質の良いものへと変容させるほうが効率も良いうえに、効果も上がると考える。

第二に、キャリア教育は、将来、社会人・職業人として自立していくために発達させるべき能力や態度があるという前提に立って、各学校段階で取り組むべき発達課題を明らかにし、日々の教育活動を通して達成させることを目指すものである。このような視点に立って教育活動を展開することにより、学校教育が目指す全人的成長・発達を促すことができる^[15]。例えば高校生であれば、将来の道を模索したり、職業に関して詳しく知りたいなど個々により様々な知識欲が出てくる時期である。これらの生徒の気持ちに答えられるような教育活動を展開することが、学校には求められる。

第三に、キャリア教育を実践し、学校生活と社会生活や職業生活を結び、関連付け、将来の夢と学業を結び付けることにより、生徒の学習意欲を喚起することの大切さが確認できる。このような取り組みを進めることを通じて、学校教育が抱える様々な課題への対処に活路を開くことにもつながるものと考えられる^[16]。ただ漠然とキャリア教育に取り組むのではなく、意義をしっかりと理解して行うことが、教職員には求められる。現在の教育現場において、教職員の悩みの種ともなっているものが「進路指導」である。進路指導を「非常に難しい」と感じている職員の割合は約4割にのぼり、2006年以降は増加傾向という厳しい現状があるのも事実である^[17]。時代の変遷と共に求められる進路指導も変化しているため、教育者もそれらに対応しなければならないが、キャリア教育がこれらの打開策となる可能性もあるため、教職員は真摯に取り組むべきであろう。

5. 高校生と勤労観・職業観

ここまで進路指導と職業指導、キャリア教育に関して述べてきた。本節では、勤労観・職業観について触れたい。多くの人は、人生の中で職業人として長い時間を過ごすこととなる。職業や働くことについてどのような考えを持つのかに関することや、日常生活の中でそれぞれの役割を果たしつつ、どのような職業に就き、どのような職業生活を送るのかに関することは、人がいかに生きるのか、どのような人生を送るのかということと深く関わっている。この意味で、一人一人が自らの勤労観・

職業観の形成・確立を図ることは極めて重要である。そのため、キャリア教育がなす意味は大きい。この点について、中央教育審議会答申では次のように述べている^[18]。

意欲や態度と関連する重要な要素として、価値観がある。価値観は、人生観や社会観、倫理観等、個人の内面にあって価値判断の基準となるものであり、価値を認めて何かをしようと思ひ、それを行動に移す際に意欲や態度として具体化するという関係にある。また、価値観には、「なぜ仕事をするのか」「自分の人生の中で仕事や職業をどのように位置付けるか」など、これまでキャリア教育が育成するものとしてきた勤労観・職業観も含んでいる。子ども・若者に勤労観・職業観が十分に形成されていないことは様々な指摘されており、これらを含む価値観は、学校における道徳をはじめとした豊かな人間性の育成はもちろんのこと、様々な能力等の育成を通じて、個人の中で時間をかけて形成・確立していく必要がある^[19]。

勤労観・職業観は、勤労・職業を媒体とした人生観ともいうべきものであって、人が職業や勤労を通してどのような生き方を選択するかの基準となり、また、その後の生活によりよく適応するための基盤となるものである。勤労観・職業観の形成を支援していく上で重要なのは、一律に正しいとされる「勤労観・職業観」を教え込むことではなく、生徒一人一人が働く意義や目的を探究して、自分なりの勤労観・職業観を形成・確立していく過程への指導・援助をどのように行うかである。人はそれぞれ自己の置かれた状況を引き受けながら、何に重きを置いて生きていくかという自分の「生き方」と深く関わって「勤労観・職業観」を形成していく。「生き方」が人によって様々であるように、「勤労観・職業観」も人によって様々であって当然である^[20]。望ましい勤労観、職業観の育成や、自己の将来に夢や希望を抱き、その実現を目指す意欲の高揚を図る教育は、これまでも行われてきたところであるが、より一層大切になってきている。

また、学校教育において、職場体験というものがある。職場体験は、こうした課題の解決に向けて、体験を重視した教育の改善・充実を図る取り組みの一環として大きな役割を担うものである。特に、生徒の進路意識の未成熟や勤労観、職業観の未発達が大きな課題となっている今日、生徒が実際的な知識や技術・技能に触れることを通して、学ぶことの意義を理解し主体的に進路を選択決定する態度や意志、意欲など、培うことのできる教育活動として重要な意味を持っている^[21]。小学校から高校まで、様々な時期に職場体験は取り入れられており、勤労観、職業観を広げるために重要なものとなっている。

高校生は、現実的探索・試行と社会的移行準備の時期とされている。自己理解の深化と自己受容をしつつ、選択基準としての勤労観、職業観の確立を行う必要がある。これら職業観・勤労観を育みながら、将来設計の立案と社会的移行の準備をし、職場体験やインターンシップを行いつつ、進路の現実吟味と試行的参加をすることが求められている^[22]。もちろん容易なことではないため、教

職員の協力が不可欠となるが、将来選択を行う上でこれら職業観・勤労観は生徒たちにとって非常に重要なキーワードともなるだろう。

6. キャリア教育と「生きる力」

キャリア教育では、「生きる力」を生徒たちに身に付けてもらうことを推進している。平成20年1月の中央教育審議会答申では、「生きる力」という目標を関係者で共有するため重視する視点として、次のような内容が指摘されている。まず、将来の職業や生活を見通して、社会のために自立的に生きるために必要とされる力が「生きる力」であり、進路決定において子どもたちの希望を成就させるだけではない、とされている。自立して世の中を生き、自分自身で道を見つけ、生き抜いていくことが必要とされている。そして、変化の激しい社会で自立的に生きるためには、思考力・判断力・表現力等をはぐくみ、知識や技能を活用できる能力を育てる必要がある。最後に、自分に自信をもたせ、将来や人間関係に不安を抱えている子どもたちの、豊かなコミュニケーション能力や感性・情緒・知的活動の基盤である言語能力などを高める必要がある。これら3点は、すべてキャリア教育の目的とも深い関係があり、キャリア教育を推進することによって、より高められるものであると言えよう^[23]。

また、言語におけるコミュニケーションを豊かにするという点からも、キャリア教育は生きる力に直結すると言える。考えや思いの異なる多様な人々の集合体としての社会において、言語活動はコミュニケーションの最も基盤となるものである。平成20年1月の中央教育審議会答申では、コミュニケーションや感性・情緒の基盤という言語の役割に関して、「討論・討議などにより意見の異なる人を説得したり、協同的に議論して集団としての意見をまとめたりする」などの重要性が記されている。こうしたことから、言語活動は単に知的活動(論理や思考)というだけではなく、自分の考えや思いを相手に適切に伝え、かつ、相手の考えや思いを正確に理解するという相互交流を、言語を通して行うことで相互の目的を達成していく行為であると言える。キャリア教育が目指す「人間関係形成・社会形成能力の育成」のための「社会人との対話」や「体験活動」などの実践は、多様な人々との言語活動を通してコミュニケーション能力を育成することにつながる。したがって、このようなキャリア教育の取り組みは、言語活動を充実させることになる^[24]。現代はIT化が促進して便利な反面、人と直接向かい合い関わる機会が減少していることも事実である。幼い頃からこのような社会に居る子供たちは、一昔前の子供たちと比較して、人と人でコミュニケーションを直接取るチャンスは少ないだろう。このような時代だからこそ、より一層言語における交流の重要性が増すのである。

生きる上で実用的な能力を育むうえでも、キャリア教育は大きな足掛かりとなる。社会に出てから必要な「生きる力」を学校教育で伸ばすことが出来るのは、子供た

ちにとって非常に魅力的なことである。OECDが2000年から実施しているPISA (Programme for International Student Assessment)は、社会に積極的に参加することができるような実用的な知識・技能に焦点を当て、生徒が将来の生活で直面する課題に対してどの程度準備できているかを「読解力」「数学的リテラシー」「科学的リテラシー」の3分野を中心に測定しようとするものである。PISAにおけるそれぞれの設問の内容は、各分野の学習の意義を自らの将来と関係付けて理解させる上で極めて示唆的であり、それらを通して測定される能力、いわゆる「PISA型学力」はキャリア教育で育成しようとしている能力と関連が深いものとされる^[25]。

多感で自立を迫られ、将来を考える時期である高校生という年代においてこれらの「生きる力」を養うべくキャリア教育を行うことは極めて重要であると言えよう。

7. 学科におけるキャリア教育の違い

前述したように、高校生にとって勤労観・職業観を育むことは大切なことであり、自身の将来を模索する上でも大きなカギとなる。しかし、ここで大きな問題が生じる。それは、将来の職業について触れ合う時間を、全ての高校生が十分に持っているわけではないということである。例えば、農業や工業、商業など職業に関する専門学科の高校であると、学びの内容は職業と結びついているため、社会への移行準備は学校生活の中で常に意識されている^[26]。卒業すぐに就職する生徒も多く、高校ではより実践的な技能・知識をつける機会も多い。しかし普通科高校では、学びと職業の関係が見えにくいため、教職員にとっても生徒にとっても、移行準備の先送りが可能である。とはいえ高校に入学してから3年後には、就職にしろ、進学にしろ、社会に向けて一步を踏み出すことに変わりはない。よって普通科では、より意識的かつ体系的にキャリア教育を行う必要があるといえるだろう^[27]。

高校では、現実的な探索を一步深めて、「現実的探索・試行と社会的移行準備」を行う必要があることは先に述べた。自分にできることを見定め、職業選択の基準となる職業観や勤労観を確立し、将来設計を具体化していくこと等が生徒たちには強く求められる。高校の場合は職場体験・インターンシップも、「自分が就くかもしれない」「就きたい」という仕事を体験することが大切であるとされる。

また、そもそも、職場体験やインターンシップにしても、職業に関する学科では「課題研究」などの科目の中で、現場での実習を行うのが普通である。そこで実際に働く大人と接し、将来自分が働くことについて現実的な吟味をすることができる。しかし、普通科でインターンシップを実施している高校は少数である。経年変化を見ると実施率・参加率は伸びているものの、公立の普通科高校の生徒は22.0%しかインターンシップを経験していないのが現状である^{[28][29]}。このように、職業を意識する

機会が少ない普通科高校の生徒の中には、現在行っている勉強と将来への関連がはつきりしないがために、行き詰ってしまう場合が多いのも事実である。それでは、どのようにすれば学びと将来の関連性を普通科の生徒たちに教えることができるのだろうか。

まず、高校での学びの重要性を説くことが重要である。そもそも我々の生活は、先人たちが積み上げてきた知の基盤の上に成り立っている。高校で自分たちの生活を支えてくれている知の一部を学んでいるということが実感できれば、生徒は「将来、自分はどの分野で新たな知を重ねていこうか」と考えることができると藤田(2011)は指摘する^[30]。

また、現在すでに、9割程度の高校で実施されている社会人講話の有効活用を行うべきだと藤田(2011)は同時に指摘している。とりわけ、講演者に、高校でこれまでどんなキャリア教育を行ってきたか、生徒に足りない気づきはどこかなどの情報を伝え、キャリア教育の一環としての社会人講話の目的やねらいの設定意図までを共有してもらうことが重要である。一方生徒たちには、講師の生い立ちや業績の中から、生徒の興味・関心を惹きそうなポイントを伝え、なぜその方を講師として招くのかという教師側の思いを明示するのである。そのような事前指導があつてこそ、生徒たちに「話の受け皿」が形成されるのである^[31]。

また、目的やねらいが明確であれば、講話をもとにした発展的な事後指導も可能となる。また、高校生活の中には、体育祭や文化祭などの準備や運営を通して基礎的・汎用的能力、例えば「人間関係形成・社会形成能力」や「課題対応能力」が育つなど、キャリア教育の要素がたくさんある。ここで重要なことは、生徒自身がそれらの活動を通して将来の社会的・職業的自立に必要な力が身に付いたことを自覚できるようにすることである^[32]。

8. おわりに

高等学校における進路指導、職業指導、さらにキャリア教育の概要と重要性についてこれまで述べてきた。職業や進学の選択の幅が広がり、一人ひとりの個性に合った選択がより重視されるべきである現代において、教職員に求められる役割は大きくなりつつある。人と直接向き合う機会が少ない現代であるからこそ、言語によるコミュニケーション力が重視されつつあり、そのような生きる力を育み、世の中に出ても困ることのないようサポートすることが我々大人には求められることである。

大人と子供の狭間で揺れ動き、自立へと進んでいく人間形成の重要な時期である高校生であるが、その際に適切な「キャリア教育」を行うことで、これから彼らに待ち受けている長い人生を「生きる力」へと繋がっていくのである。勤労観、職業観をしっかりと育み、世の中の情報を冷静に判断できるような力を養うためにキャリア教育の必要性は今後ますます高まることだろう。また、

前述したように高校の学科により職業を意識する頻度が異なるため、生徒の学科に合わせたキャリア教育を展開していくことが、これからの時代はより一層望まれることを心得ておきたい。

そのために、本論にて触れたこれらの歴史と変遷、現代における役割をしっかりと理解するとともに、高校生にとっての「生き方」をしっかりと理解して考えていく必要がある。

参考文献

- [1] 文部科学省：高等学校キャリア教育の手引き，教育出版，pp.9-17（2012）．
- [2] 文部科学省：高等学校キャリア教育の手引き，教育出版，pp.39-44（2012）．
- [3] 文部科学省：高等学校キャリア教育の手引き，教育出版，pp.129-131（2012）．
- [4] 文部科学省：高等学校キャリア教育の手引き，教育出版，pp.144-152（2012）．
- [5] 石田浩：高校が就職斡旋をすること－高校がハローワーク？，日本労働研究雑誌（第561号），56-58（2007）．
- [6] 前掲[5]のpp.56-58.
- [7] 前掲[2]のpp.39-44.
- [8] 前掲[2]のpp.39-44.
- [9] 前掲[2]のpp.39-44.
- [10] 前掲[1]のpp.9-17.
- [11] 前掲[1]のpp.9-17.
- [12] 前掲[1]のpp.9-17.
- [13] 前掲[2]のpp.39-44.
- [14] 中央教育審議会：今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について，株式会社ぎょうせい（2011）．
- [15] 前掲[14].
- [16] 前掲[14].
- [17] リクルート：「2010年高校の進路指導・キャリア教育に関する調査報告」（2018年11月12日閲覧）．
http://souken.shingakunet.com/research/2010_shinro_report.pdf，（2011）．
- [18] 文部科学省：高等学校キャリア教育の手引き，教育出版，pp.20-30（2012）．
- [19] 前掲[5]のpp.56-58.
- [20] 前掲[18]のpp.20-30.
- [21] 文部科学省：「進路指導・キャリア教育について－第1章 職場体験の基本的な考え方」（2018年11月12日閲覧）．
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/career/05010502/026/001/001.htm，（2011）．
- [22] 前掲[21].
- [23] 文部科学省：高等学校キャリア教育の手引き，教育出版，pp.31-35（2012）．
- [24] 前掲[23]のpp.31-35.
- [25] 前掲[23]のpp.31-35.
- [26] 藤田晃之：「シリーズ『キャリア教育』－第3回高校でのキャリア教育」（2018年11月12日閲覧）．
https://www.keinet.ne.jp/gl/11/09/career_1109.pdf，

（2011）．

- [27] 前掲[26].
- [28] 国立教育政策研究所生徒指導研究センター：「職場体験・インターンシップ実施状況等経年変化に関する報告書」（2019年2月26日閲覧）．
http://www.nier.go.jp/shido/centerhp/i-ship/i-ship-report/4_doukouseiri.pdf，（2012）．
- [29] 国立教育政策研究所生徒指導研究センター：「平成28年度職場体験・インターンシップ実施状況等調査結果」（2019年2月26日閲覧）．
<http://www.nier.go.jp/shido/centerhp/i-ship/h28i-ship.pdf>，（2016）．
- [30] 前掲[26].
- [31] 前掲[26].
- [32] 前掲[26].

（原稿受付 2019/01/09，受理 2019/03/20）

*川合宏之
流通科学大学，〒651-2188 兵庫県神戸市西区学園西町 3-1
email:Hiroyuki_Kawai@red.umds.ac.jp
University of Marketing and Distribution Sciences
3-1 Gakuen-Nishimachi, Nishi-ku, Kobe, Hyogo 651-2188.